

議論され、成立を目指すという
ことで、既に報道もされている。
市としても、この法律に基づき
改善していきたい。

福祉保健部長 国の方針を受け、
市も国に準じて15歳以下で資格
証明書を発行している対象につ
いては、短期保険証を発行する
方向で検討している。

②児童へのインフルエンザ予防
接種の助成については、平成18
年度までは0歳から4歳未満児
を対象にしていたが、平成19年
度からは小学校就学前児童まで
に拡大をしたところである。市
としても、予防や重症化を防ぐ
ために、対象年齢の拡大につ
ては必要と考えている。しかし、
昨年度に対象年齢を拡大したば
かりであり、さらに拡大するこ
とは、現在の厳しい財政状況も
あり、今後の課題としてとらえ
たい。

(その他の質問事項)

- ・ふるさと納税のその後の進捗状
況について
- ・定額給付金の支給による市民サ
ービスについて
- ・学童保育の大規模化及び「こと
ら」の改修と「ほうこ」の分割
新施設について



**肺炎球菌の予防ワクチン、新生児
マス・スクリーニング拡大への行
政支援
障がい者にとつての障壁と社会の
役割について**

田中秀和議員

(1)福祉行政について

知らずに放置するとやがて障
害になる遺伝性疾患を症状の出
る前に診断し治療を開始して障
害を防ぐ新生児マス・スクリー
ニングに、新しい画期的な検査
技術である「タンデムマス」が
注目されている。大村市として
行政支援の検討をすべき。

肺炎球菌は体力が落ちてい
る時や高齢になり免疫力が弱くな
ると、肺炎等の病気を引き起こ
す原因となる。ワクチン予防接
種により感染症の80%を予防す
ることができると言われている。
ザと同様の助成ができないか。

(2)教育行政について

障がい者福祉は、制度上の障
がい者を対象としたものだけで
なく、社会に適応できず、信じ
がたい犯罪を犯してしまう重度
の社会的障がい者も見据え、社
会全体がどうあるべきなのか、
地域がどうなければならぬのか、
か、真剣に考えるべき。幼児教
育、義務教育における障害児の
受け入れ方針は、義務教育での
統合教育への取り組みは。

福祉保健部長

(1)タンデムマスは、
さらに多くの遺伝性疾患が分析
できる画期的な検査技術である。
厚生労働省のモデル事業として
九州内では4県で実施されてい
るが、長崎県では実施されてい
ない。今後、市としても国や県
の動向に注目していきたい。

肺炎球菌の予防接種は、現在
希望すれば1回8千円程度で接
種ができ、全国では一部の市町
村が公費助成を行っている。市
も、補助の検討をしたが、現在
の厳しい財政状況もあり、まず
は高齢者へ事前予防の大切さや
日頃のうがい等を健康相談の際
に周知していきたい。

教育長

(2)障害のある子どもの教
育を受ける権利を保障し、障害
のある子どもに対する周囲の理
解を深めようとする統合教育の
考えにのっとり、各学校では、
19年度に制度化された特別支援
教育の充実に努めている。子ど
もの状態等にに応じて指導形態も
柔軟に行っている。また、特別
支援学校との交流も行っている。
福祉保健部長 心身に障害や発達
遅滞のある子どもが障害のない
子どもと遊び、生活する環境を
作るのと同時に、保護者の就労支
援を目的として保育所での集団
生活が可能な児童は受け入れて
おり、そのための保育士を配置
している。

**大村市南部地域の消防・救急体制
の整備のため、大村消防署南分署
設置の早急な実現を目指せ**

山口議員

(1)消防体制について

H18年3月議会に、大村消防
署南分署の設置について陳情書
が提出されております。これは
南部地区にありますグループホ
ームの火災の発生により多くの
人命が失われたことを契機とし
て、災害に対する防災対策は初
動体制の整備による初期対応が
重要であるとの考えに基づき提
出されたものです。現時点の消
防体制は、大村消防署あるいは
宮小路分署とも北部に位置して
おり、長崎医療センターもあり、
多くの介護施設等も点在してい
る南部地域の消防体制の整備は
危急の課題であると思われま
すので、南分署設置の見直しにつ
いて、お尋ねします。

(2)農免道路の安全対策について
三浦地区西部にあります汚泥
堆肥化施設へ20tの大型トレー
ラーによる運搬が行われており
ます。道幅が狭い上に、カーブ
が多く見通しが悪いため、危険
性が指摘されており、安全対策
について、お尋ねしま
す。

市長

(1)過去にも質問をいただい
ており、配置バランスからも南